特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

(税込み・配送料事費)

定期購読料 1 カ年61,560円 6 カ月32,400円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び 入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和6年 令和6年 (2024年) **4** 月 **19**日(金)

No. 16123 1部377円 (税込み)

発 行 所

一般社団法人 発明 推 准

東京都港区虎ノ門2-9-1

虚ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001 [電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト https://www.jiii.or.jp

目 次

☆著作者が存しなくなった後における 人格的利益の保護………(1) ☆知的財産関連ニュース報道(中国版) …… (10) ☆ライブ配信講座(知的財産権 基礎講座) … (12)

著作者が存しなくなった後における 人格的別益の保護

藤田総合法律事務所 弁理士 根岸 裕一

序. 本稿の目的

著作権法は、著作者なき後の著作物の保護の在り 方につき、「著作物を公衆に提供し、又は提示する 者は、その著作物の著作者が存しなくなった後にお いても、著作者が存しているとしたならばその著作 者人格権の侵害となるべき行為をしてはならない | (第60条) と規定し、公表権、氏名表示権及び同一性 保持権に対応する人格的利益 (moral interests) ¹を

保護する。

この規定は、同じく、著作物の保護の在り方を規 定する、著作者人格権(第18条から第20条)及び著 作権(第21条から第28条)に関する著作権法の中核 的規定とは異なり、その検討の視線が及ぶことは決 して多くはない²。しかし、著作物の保護の在り方 を規定するという意味において、その重要性に変わ りはない。

編集·発行 国立印刷局 2023年12月刊 A5判

14,960円

(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)



令和5年版

職員録

上巻 中央官庁等

978-4-17-073601-3 立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

税込価格

上•下各卷

下巻 都道府県・市町村等 978-4-17-073602-0 都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

編集・発行 国立印刷局

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を 月まとめで集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

総目録 1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

月刊 年12回/毎翌月25日 総目録 毎年3月中旬刊 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

〒114-0003 東京都北区豊島 6 丁目 7-15 http://www.gov-book.or.jp 全国官報販売協同組合